



岸田総理に23兆円の緊急経済対策を申し入れ

ガソリン等燃油価格引き下げ延長

電気料金値下げ

CEV補助金予算増額

働く者の目線で訴え続けた国民民主党案が反映される!

第210回臨時国会でのいそぎ議員の活動をまとめました! 動画はこちらから!

哲史のTETSU学

STOP!
走行距離課税

STOP! 走行距離課税導入

税制改正議論の中、いわゆる「走行距離課税」が取り上げられました。いそぎ議員は、地方の自動車ユーザーに負担を強いるこうした税を導入すべきではないという考えです。走行距離課税案とはどのようなものか、どんな問題があるのかTETSU学してみました。

- 走行距離課税は、海外でも実証実験段階に留まり、国際的に完成されたシステムが存在しないため、どのように構築・運用をするのか不明。
- EVやFCVの購入が進まないことで、カーボンプレーナルに逆行してしまふ恐れがある。
- 長距離を走るトラックには負担増となり、物流業界には大きな痛手となって、経済活動に悪影響を与えかねない。
- 現在でも生活のために自動車を保有し移動している地方では、自動車関係諸税の負担が過重になっている中、走行距離課税が導入されれば、その傾向が増長され、さらなる地方の衰退や過疎化を招き、自由な移動を阻害することにつながりかねない。

現在、クルマ関係の税として、購入段階や保有段階に課せられる車体課税、さらに燃料となるガソリンに課せられている揮発油税などの燃料課税があります。今後、燃料を必要としない電気自動車の普及により税収が減少する燃料税に代わり、走行距離に応じた課税する案が出てきています。その論拠は以下のとおりです。

- 自動車の燃費性能向上、ハイブリッド車や電気自動車の普及、エコカー減税などの税制措置の影響で車体課税や燃料課税の税収が減少している中、財政状況はさらに厳しくなることが想定される。
- 電気自動車はガソリン車より重量が重く、道路の損壊に与える影響が大きいため今後インフラ整備の維持にかかる費用の増加が予想される。

それに対し、いそぎ議員は国会審議において、主に以下のような理由で、ユーザーにさらなる負担を求める新税に断固反対を表明しました。

- 現在でも生活のために自動車を保有し移動している地方では、自動車関係諸税の負担が過重になっている中、走行距離課税が導入されれば、その傾向が増長され、さらなる地方の衰退や過疎化を招き、自由な移動を阻害することにつながりかねない。

自動車関係諸税(車体課税)の国際比較

国	取得時 (万円)	保有時 (万円)
日本	29.2	62.8
イギリス	12.7	29.2 (日本の約2.2倍)
ドイツ	2.1	12.7 (日本の約4.9倍)
フランス	-	2.1 (日本の約30倍)
アメリカ	-	2.1 (日本の約30倍)

※2021年4月時点の税体系に基づく試算 ※日本のエコカー減税などの特別措置は考慮せず
【前提条件】 ●排気量2000cc ●車両重量1.5t以下 ●JC08モード燃費値20.5km/L(CO₂排出量114g/km) ●車体価格242万円 ●13年間使用時 ●2020年4月~2021年3月までの為替レートで試算
出典：一般社団法人自動車工業会HPより

今年でも、国際的に比較して日本のユーザーは保有時の税負担が大きい。

ISOGABA 哲史

いそぎ 2022. 8/19~12/28 現在

各種会合 (Web参加含む) 131件に参加しました。国会見学は35件の訪問を受けました。

公式Webサイト
isozakitetsuji.com

公式SNS
最新の活動状況を発信中です!

i-connect
データ版

いそぎ哲史公式YouTubeチャンネル

皆さんの代表として国会でのリアルな論戦を配信!

生活を守る国民民主党の

緊急経済対策」実現が一部

国民民主党が、いち早く働く者の目線で訴え続けていた経済対策が、政府の令和4年度第2次補正予算に反映されました。「対決より解決」の姿勢で、国民の生活を一番に考えてきた結果です。

「緊急経済対策」発表 9月13日

国民民主党は、ロシアのウクライナ侵攻や記録的な円安ドル高の下、原材料やエネルギー、物流コストの高騰などによる物価高から国民生活を守るため、一律10万円のインフレ手当て、ガソリン代、電気代の値下げなどを盛り込んだ23兆円の「物価高から国民生活を守るための緊急経済対策」を発表しました。

緊急経済対策の詳しい内容はコチラ



岸田総理へ申し入れの詳しい内容はコチラ



岸田内閣総理大臣に申し入れ 10月20日



岸田内閣総理大臣へ申し入れ後の記者会見

玉木代表を先頭に、岸田内閣総理大臣に「物価高需要不足対策に関する緊急申し入れ」を手渡して意見交換を行い、国民民主党が発表した23兆円規模の緊急経済対策の実施を提案しました。



物価高・需要不足対策に関する緊急申し入れ

ガソリン等燃油価格引き下げ延長

国民民主党は、ガソリン補助金の継続とトリガー条項凍結解除によるガソリン代の値下げを提言しましたが、ガソリン価格が全国平均で1リットル170円以上になった場合、35円を上限として、燃油元売りに補助金を支給する燃油価格変動緩和措置を延長することになりました。

この写真のガソリン価格は、補助金により値下げされた後の金額です。



再エネ賦課金とは

FIT（固定価格買取制度）法に基づき、太陽光発電や風力発電などの再生エネの買い取りに必要な費用を賄うために、「再エネ賦課金（正式名称：再生可能エネルギー発電促進賦課金）」が、電気を使うすべての人から毎月の電気料金とあわせて徴収されている。

電気料金明細書（サンプル）

電気代の高騰が家計や事業者の大きな負担に!

電気料金の値下げ

国民民主党からの要請を受けた政府は、電気料金の負担軽減策を盛り込んだ「総合経済対策」を10月28日に閣議決定しました。1月から9月まで再エネ賦課金の水準以上の、7円/kWh（一般家庭の場合）の補助金が電力会社へ支給され、一般家庭では月に2000円程度の電気料金の値下げとなりました。



CEV補助金予算の増額

令和4年11月8日に閣議決定された令和4年度第2次補正予算に、当初予算の1.5倍以上の700億円のCEV補助金予算が盛り込まれました。補助金の空白期間を回避する措置も設け、切れ目なく支給される体制が整えられました。

令和4年度第2次補正予算に反映



「再エネ賦課金停止法案」を提出 10月24日

電気料金の高騰に対する当面の措置として、再生可能エネルギー電気にかかると課金の請求が行われないようにする「再エネ賦課金停止法案」を参議院に提出。国民民主党が夏の参議院選挙の時に追加公約として掲げていた、電気代を均て年間約1万円引き下げる（世帯平均）ことを目指したものです。

「再エネ賦課金停止法案」の詳しい内容はコチラ



経済産業委員会でCEV補助金の予算増額について質問 10月27日

CEV補助金が11月中旬に枯渇しそうな事態を受け、西村経産大臣に質問しました。補助金があるかどうか不安な毎日を送る消費者や、販売現場の担当者の実態を説明し、補助金支給の空白期間が生じないよう要望。財務省と調整中との答弁であったため、決定次第、情報発信するよう要請しました。また、10月24日に提出した「再エネ賦課金停止法案」も含め、電気料金値下げの検討状況を確認すると、西村大臣からは「再エネ賦課金の停止は仕組みが複雑なため、直接的かつ分かりやすい負担軽減策を講じたい」との答弁がありました。



我々が目指す理想的な形ではありませんが、我々の提案した政策がいくつか実現できて、国民生活の負担軽減に繋がったことは嬉しい結果です。今後もいそぎ議員の活動にご期待ください。



ご期待ください!

CEV補助金とは

2050年カーボンニュートラル（温室効果ガス排出実質ゼロ）の実現に向けて、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド車（PHEV）・燃料電池自動車（FCV）等のクリーンエネルギー自動車（CEV）の導入と、それらの普及に不可欠な充電水素充てんインフラの整備等を支援する補助金。



補助金額は車種によって異なり、別途、地方自治体の補助金も利用できる。

Table with 3 columns: 車種 (Vehicle Type), 上限(給電機能無し) (Upper limit without charging function), 上限(給電機能有り) (Upper limit with charging function). Rows include EV, 軽EV, PHEV, FCV.

出典：次世代自動車振興センターHP「(別表1)銘柄ごとの補助金交付額」(2022年11月28日現在)を参考に作成。

Timeline of legislative activities from 12月10日 to 2022年9月21日. Includes dates and brief descriptions of events like committee hearings, bill submissions, and press conferences.

議員活動報告